

4月17日
選択の日

市民が大変なときだからこそ

くらし・福祉を守る日本共産党代表を

押し上げて
ください



日本共産党はこの立場から
くらしを守り、願い実現に
全力をあげます

地方自治体の一番の仕事は「住民
の福祉の増進」(地方自治法)。

こんな悪政に
賛成」の議員では困ります

議会議多党派の政和会は、こうした負担増、サービス切り下げに賛成の立場をとっています。

こんな市政でよいのでしょうか

ゴミの指定袋3倍化

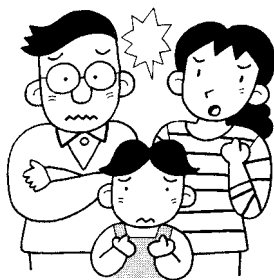
4月からゴミの指定袋が一袋10円50銭から35円へ3倍以上の値上げになりました。無料だった新聞紙も指定袋へ入れて出すようになり、大変な負担増になりました。

Uターン助成金も廃止

人口の減少が続く、過疎化が心配されています。その対策の一つとして、Uターン・Iターン者に本人20万円、配偶者10万円、子ども一人5万円、4人家族で移り住めば40万円の助成金を支給する制度がありました。廃止しました。

出産・育児助成金もバツサリ

出産時に10万円、翌月から半年間月1万円づつ、合計16万円を支給していた出産育児助成金も廃止しました。



合併だからと負担増 サービス低下を推進

財政難を理由に子どもの医療費有料化、在宅介護手当の削減などがねらわれています。

国政では大増税、負担増
その
うえ
市政でもくらし直撃

定率減税の半減・廃止、年金、医療、介護の改悪など小泉内閣の大増税・大負担の押しつけで国民の負担増は7兆円。年金生活者も10万円もの負担増になって悲鳴をあげています。市政も、市民のくらしを守る防波堤の役割を投げ捨て、負担増・サービス低下を押しつけています。



市民の声を市政に生かし、地域の振興をすすめます

日本共産党

日本共産党前議員のお約束

3倍化は高すぎる。ゴミ袋代金の引き下げを求めます
新聞紙など資源ゴミはこれまで通り無料に

新聞紙を生ゴミと同じように指定袋で収集したり、収集した新聞紙を燃やすのを改め、これまで通り無料で集め、資源として再利用するよう求めます。

産婦人科医の確保に全力

庄原市内に産婦人科医が一人もないのは、大きな問題です。市全体の問題として一刻も早く確保できるよう力を尽くします。

地元農産物を公共施設の給食に

病院、保育所などの公共施設の給食に、コメや野菜など地元の農産物を使用し地産地消を広げます。利用者から好評の朝市（ゆめさくら）が継続するよう出荷手数料に助成します。

住宅リフォームの助成制度を

市民は、市の助成でマイホームの修繕・改修、大工さんなど業者は仕事が増加、地域経済は活性化して地域に活力を与える一石三鳥の事業。三次市が始めており実現をめざします。

事業費74億円のケーブルテレビは凍結を

日本共産党の市政アンケートで7割が凍結を求め、「実施すべき」は8%しかありません。市民の願いは福祉やくらしを充実してほしい、というものです。



日本共産党は

悪政とはキツパリ対決
市民の願いで市政を動かしています

家庭ごみの有料化問題を
議会本会議で追及

ゴミ袋の3倍以上の値上げは「高すぎる」と指摘。「高齢者世帯は生ゴミが少ない」と15円の小さな袋（普通は35円）をつくらせました。

子どもの医療費無料化
在宅介護手当も

「県からの補助が910万円増えるのに一部有料

化（89万円）は道理に合わない」と指摘して
子どもの医療費への一部負担の導入はやめさせ、在宅介護手当の対象者削減も断念させました。

7年間で190件の生活相談

7年間で市民からの約190件の生活相談（生活保護、サラ金、就学援助など）に応じ、そのうち7割を解決しています。



「定数5減」の大激戦です

あなたのお力をくらし・福祉の守り手
日本共産党の代表にお貸し下さい